

## 两岸經濟貿易

### -グローバル配置、安全保障の自主、WTO 原則

两岸經濟貿易関係は非常に複雑で、歴史的側面から観察するだけでなく、同時に政治的、経済的な要素についても観察しなければならない。两岸經濟貿易の往来には 20 年余りの歴史があり、その発展は拡張路線を一途にたどってきたが、特に、中国と台湾が 2001 年、2002 年に相次いで WHO に加盟したことから、經濟貿易関係は飛躍的に進んだ。今日までに、台湾は中国の七番目の貿易パートナー、九番目の輸出先、五番目の輸入元となり、中国は台湾の最大の貿易パートナー、輸出先、貿易赤字相手国となった。

現在、台湾の輸出市場の 40% 以上は中国であり、2000 年から 2009 年の两岸貿易総額は 8,022.2 億米ドル、台湾の累計貿易赤字は 5,106 億米ドルに達し、两岸貿易総額の 63.6% を占めている。2010 年の値からすると、台湾の対中国・香港輸出総額は 1,148 億米ドルで台湾の対外輸出総額の 41.8% を占めている。台湾の中国及び香港からの輸入額は 376 億米ドルで、台湾の輸入総額の 14.95% となっている。一方、中国の対台湾貿易依存度は一時的上昇したものの、その後減少し、2010 年においては、中国の総輸入に占める台湾の割合は 3.92% で、輸出割合はさらに低い。次に、台湾の中国への輸出超過額は膨大で、2010 年における対外貿易（中国を含む）全体の貿易赤字は 232 億米ドルであるにもかかわらず、台湾の対中国貿易赤字は 772 億米ドルとなっている。ここから、两岸貿易が台湾經濟の成長に占める割合が相当なものであることが分かる。

同時に、中国は台湾にとって最大の投資先であり、台湾の対外投資の 70% 以上を占めている。台湾企業や外資企業は中国に大規模投資しており、中でも大部分が製造業及び輸出入産業への投資であるため、中国の輸出成長率は急速なもので、2009 年における中国の総輸出総額は 12,016 億米ドルと、すでに世界第一である。しかし、中国国家统计局の資料によると、中国全体の輸出の 55.9% は外資企業の貢献によるもので、少なくとも 15% から 20% は台湾企業によるものと見積もられている。このほか、2009 年の中国の輸出純益トップ 20 社のうち、11 社は台湾企業である。こうした資料はいずれも台湾企業が中国の輸出及び經濟成長に大きく貢献していることを示している。

しかし、台湾經濟のこの 30 年の発展を振り返ってみると、ここ 10 年（2000-2010）の成長率は以前に比べ大幅に下落していることが分かる。重要な經濟指標からは、ここ 10 年における台湾企業の対中投資が大幅に増加し、これに伴って国内資本の形成額はほぼ完全に停滞し、その結果、以前は 2% 前後であった失業率が倍以上に上昇し、実質給与は増えないばかりか 10 年前の水準に逆戻りしていることが分かる。こうした統計は、台湾企業による大規模な中国投資が主因であることを十分に示している。台湾企業による中国投資がこれほどまで急速に成長した理由は、政府が 2000 年以降、两岸經濟貿易を大幅に開放したことによって、台湾から資金のみならず、企業幹部も中国に移ったため、技術・管

理・市場等が資金と共に中国に流入したため、生産要素が完全に中国に移動するに等しい状況となったからである。こうした状況は、他国の企業が海外直接投資を行う際には発生しない現象である。2008年に馬政府が発足後、中国に対する開放政策はより包括的でひどいものとなったため、クルーグマン教授がいう新経済地理学そのものとなり、中国を中心とし、台湾を周辺とする効果が生まれ、産業空洞化が進み、台湾経済の周辺化をもたらした。

台湾経済周辺化の苦境を解決するには、クルーグマン教授のアドバイスに基づき、台湾は「国家政策」を採り、地域間貿易から国家貿易に転換し、台湾の国家利益と安全保障のために必要な具体的措置によって、過去の誤った政策を是正しなければならない。しかし、不幸にも、発足した馬政府がより全面的な開放政策を進めたため、中国政府関係者や企業の直接訪台によって、交流や投資が進んだ。中国が台湾経済や社会に浸透しようとする目論みであるのに対し、馬政府は制限を設けるどころか、全面的に協調しており、同政策を変更しなければ、台湾は中国にのみ込まれてしまう可能性がある。

我々は台湾と中国の経済貿易関係の本質とリスクをしっかりと認識し、適切な政策措置を打ち出して対処すべきであり、そうしてこそ台湾は周辺化の危機を逆転し、自主的な発展を遂げることができる。我々は中国に対し、武力によって双方の意見の相違を解決しないよう呼びかけ、また、国際社会における台湾の国際組織への参与や FTA 等の経済貿易協力協定の締結を妨害しないよう呼びかけなければならない。過去 20 年における中国経済の発展に対する台湾の貢献、つまり資金、技術、管理、市場、人材等のいずれの面でも、台湾は中国の今日の経済発展成功の重要なパワーであることを認め、双方は対等互惠の原則によって、経済貿易関係の正常化に向かうべきであり、将来における経済貿易がより相互利益をもたらす協力関係となることを期待する。